



地域なんでも情報局

災害時ボランティア特集

熊本地震の概要

4月14日(木) 21時26分頃、熊本県熊本地方の深さ約10キロを震源とするマグニチュード6.5の地震があり、翌々日16日(土)1時25分には、同地方の深さ約10キロを震源とする、マグニチュード7.3の地震が発生しました。これらの地震により熊本県では最大震度7を観測し、熊本県と大分県の広い範囲で強い揺れによる被害を生じました。

気象庁の発表によると、4月14日21時26分の地震発生以降、5月14日9時00分現在で、震度1以上を観測する地震が1,431回発生しています。(震度7:2回、震度6強:2回、震度6弱:3回、震度5強:4回、震度5弱:7回、震度4:88回、震度3:249回、震度2:530回、震度1:546回)。
※平成28年(2016年)熊本地震について(第38報)

そのような状況の中、被災地を支援するため、全国各地から多くのボランティアの方が被災地を訪れています。



熊本県社会福祉協議会のホームページによると、これまで熊本県内での災害ボランティアセンターを通じて、ボランティア活動に参加してきた延べ人数は、60,467名になります。5月23日現在、ボランティア活動参加者数(速報値)

災害ボランティアセンターとは

災害ボランティアセンターは、社会福祉協議会やNPO法人などが中心となり、個人・団体が集まって組織を作り開設される場合が多く見られます。被災地を訪れたボランティアが、災害ボランティア活動を通じた情報発信や各種団体間の情報共有、行政との連絡調整なども実施することが出来ます。



災害ボランティアセンター運営の様子

大規模災害が発生すると、家屋の倒壊による室内の後片付けなどボランティアによる支援が求められ、全国各地からもボランティアとして活動を希望する多くの方が被災地を訪れます。災害ボランティアセンターでは、被災地の支援ニーズの把握・整理を行うとともに、支援活動を希望する個人や団体の受け入れの

調整を行うことで、必要などころにボランティアが派遣され、効果的・効率的な活動ができるよう支援しています。

また、センターの運営上、混乱を最小限にしたり、ニーズ量等の理由により、一日当たりの受け入れ人数を制限している場合や、自家用車で移動可能な方・県内在住の方など、募集に制限をかけている場合があります。ボランティアの受け入れについても、予め各被災地のボランティアセンターのホームページ等をご確認ください。



災害ボランティアに関する情報源

- * 「全社協 被災地支援・災害ボランティア情報」
(<http://www.saijainvc.com>)
- * 「被災地支援・災害ボランティア情報 熊本地震 特設サイト」(<http://shienp.net/>)

その他、被災地の県又は市区町村社会福祉協議会のホームページ、フェイスブックなども参考にしてください。

ボランティアの心構え

被災地でのボランティア活動を希望されている方々へ

5月の連休時には多くのボランティアが被災地を訪れましたが、大型連休が終わったことで、ボランティア活動へ参加できる方や、NPO・NGOをはじめ民間団体が少なくなってきたいます。全国ボランティア・市民活動振興センターより5月23日(月)付けで発行された平成28年度 被災地支援・災害ボランティア情報(35号)によると、今後の展開として、公営住宅や民間のアパートへの引っ越し、6月以降は、仮設住宅・みなし仮設住宅への入居などにより、少しずつ被災者が日常生活を回復していくことが予想されると発表されました。それぞれの段階で、引き続きボランティアによる支援が必要になります。避難生活が長期化する中で、住民を中心とした運営のサポートが求められています。また、被害を受けた自宅の片付けも徐々に進められています。人手が不足している状況です。今後は食事の提供やサロン活動、傾聴や足湯活動、子どもたちの遊び相手など、さまざまな活動が必要とされています。

また、被災地でのボランティア活動には大きな期待が寄せられていますが、その一方で被災した方々や他のボランティアの負担や迷惑にならないよう、現地に行くボランティア一人ひとりが自分自身の行動と安全に責任を持つ必要があります。十分な情報収集と事前の準備を万全にし、ボランティアを希望する皆様の善意が被災地に届きますようご協力をお願いします。

ボランティア活動保険を ご存知ですか?

被災地へボランティアに向かう際には、ボランティア活動保険(天災タイプ)へご加入ください

ボランティア活動保険とは、ボランティア活動中のさまざまな事故によるケガや損害を補償するものです。被災地でのボランティアを希望される方は、必ず加入をお願いします。基本のタイプと天災タイプがあり、地震や噴火、津波といった天災タイプへの加入をおすすめします。居住地の社会福祉協議会で事前に保険に加入しておけば、被災地までの移動における事故も補償の対象となるので安心です。お問い合わせは長崎市社会福祉協議会までお電話ください。

※ご加入手続きは市民活動センター ランタナ内 ボランティア室までお越しください。

※受付窓口*
長崎市社会福祉協議会
地域福祉課 ボランティア室
所在地:長崎市馬町21番地1
(長崎市市民活動センター内)
TEL: 095-829-1125
利用時間:月曜日~金曜日
午前8時45分~午後5時30分



物心両面から被災者を支援 ～災害ボランティア～

長崎市社協では、熊本県で発生した震災に伴う被災地支援の一環として、被災地の一つである熊本県宇土市社協に職員を派遣しました。

災害ボランティアセンター



宇土市社協ボランティアセンター

「自分たちだけではどうにもできずに困っていました。ボランティアの皆さん、本当にありがとうございます。涙ながらに感謝の言葉を述べますが、またお手伝いに来ますね！」と笑顔で答えるボランティア。このような被災者とボランティアのやり取りを被災地のいたるところで目にしました。わが国のボランティア元年と言われる「阪神淡路大震災」以降も毎年のように日本各地で大規模災害が発生しています。災害ボランティアの活動はいまや被災地の復興・復興に欠かせないものとなっています。今回の震災においても、テレビや新聞等で被災者の苦しい状況を目の当たりにした方々が、「自分のできることをやろう！」と九州管内は勿論のこと、遠くは関東地方からも被災地（宇土市）を訪れていました。震災直後は、救済物資の仕分けや避難所でのトイレ掃除などが主な活動でしたが、ゴールデンウィーク頃からは、被災家屋の片付けにもボランティアによる支援が始まっています。それぞれの現場では崩れた瓦や



災害ボランティア実行

ブロック塀の撤去、倒れた家具を元に戻したりと、余震に細心の注意を払いながらテキパキと作業が進められていきます。また、作業の合間には「いつになったら、余震がおさまるとやろか...」。「余震が怖いので家は片付いても今でも夜寝る時だけは避難所に行きよるとです...」と語る被災者の苦しい胸の内に親身に耳を傾けるなど、ボランティアの皆さんは物・心両面から被災者に寄り添っておられました。

まちの復興や被災者個々の生活の再建にはまだまだ時間がかかると思いますが、厳しい状況に置かれている被災者の方々にとって、こうしたボランティアの姿は勇気と希望を与えてくれる存在だと改めて感じました。



宇土市への職員派遣は5月をもって終了し、現在は益城町への職員派遣を行っています。今後も職員による支援を継続していく予定です。

ささえあいマップ

ささえあいマップとは、地図上に、避難行動要支援者（以下、「要支援者」という。）と呼ばれる、高齢者や障がい者など、災害時に自力での避難が難しいと思われる住民と、要支援者を支援する支援者（サポーター）等の情報を地図上に落とし込んだ地図のことです。このようなマップ作りは、災害が起きたときに、住民の安否確認や避難が円滑に行えるための支え合いの仕組みを作ることを目的に、平成25年度から地域と長崎市、市社協の協働のもとですすめられています。

今回の熊本地震をはじめ、大規模災害が起きた時、「命を救ったのは近所の人たちだった」という話は多く聞かれたのではないのでしょうか。災害が起こった時、地域の中で誰が支援を必要とし、その方がどこにいるのかについては、行政や社協だけでは把握しきれない場合があります。そこで、日頃から同じ地域に暮らしている住民同士が話し合いながらささえあいマップを作成することで、より細かな要支援者の把握と支援の体制づくりが可能となります。

さらに、このマップづくりをきっかけに、地域の中の人ちよつと気になる人”の把握



大判地図に書き込み...



縮小したささえあいマップを活用!

- ①自治会の地図をいくつかのグループに分けて、要支援者についての情報を地図に書き込む。
- ②要支援者を支援するサポーターを決定し、最後に要支援者とサポーターを地図上で矢印でつなげていく。
- ③完成したマップをもとに地域の中ちよつと気になる方を地域住民の中で共有する。
- ④大判地図から保管しやすい大きさのファイルに縮小し、自治会班長や防災リーダーで保管し、いざというときに活用する。

災害に備えての取り組み！～間の瀬自治会～

市内には、前述した「ささえあいマップ」を作成した自治会がいくつかあります。それぞれの自治会で災害に備えているいろいろな取り組みを今紹介したいと思います。

間の瀬自治会は、東長崎の滝の観音がある所の自治会で、世帯数が90世帯程の自治会です。この地区は、昔から住んでいる人が多く、今から30年以上前に起きた長崎大水害の時に、土砂災害により間の瀬地区の道路が寸断され大きな被害を被ったことを覚えている人も多くいます。そういった過去のこともあり、もともと防災の意識が高かった間の瀬自治会で、昨年の3月にささえあいマップの作成に取り組みことになりました。地区の方々に集まってもらい、地図上に避難行動要支援者などの情報を落とし込んでいき、その結果をまとめて昨年の7月にさ



バラバラにならないように皆さんロープをもって避難しています。



自治会の皆さんにもささえあいマップの説明を行いました。

ささえあいマップが完成しました。そして、いざ災害が起こった時のために、ささえあいマップを活用した避難訓練を行うこととなりました。避難訓練が実施されたのは、まだ残暑の厳しい昨年の9月末頃で、当日は朝9時頃から訓練が始まり、それぞれの地区から避難場所である間の瀬のグラウンドに、防災リーダーが地区の方々に誘導しての避難訓練となりました。避難訓練は、台風接近により、避難勧告が発令されたという想定のもとで行われましたが、大きな混乱も無く、それぞれの地区の防災リーダーの指示のもと、皆さん冷静に避難されました。高齢者の方の中には、足が不自由な方もいたため、車イスを使って避難をする方もおり、車イスが通れる避難経路を確認する訓練にもなりました。訓練の参加者は最終的に約200人にもなり、間の瀬自治会のおもむきで、間瀬自治会では、今後もこうした避難訓練を継続的に実施し、それと同時に地区の交流を深める催しを一緒に開催して、災害に限らず、何かあったら助け合おうとできる関係づくりをしていきたいとのことでした。